

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 案件名 (国名)

国名：マダガスカル共和国

案件名：第四次小学校建設計画 (The Project for Construction of Primary School (Phase 4))

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

マダガスカル共和国は、2009年の政変以前に策定された国家計画「マダガスカル・アクション・プラン」の中で教育分野を重点分野の1つとして掲げている。また、政変後の国家開発戦略 2014/15においても、「教育開発」を含む社会基盤サービスへのアクセス改善及び同サービスの強化を課題とし、基礎教育へのアクセス・質改善の重要性に言及している。教育セクターの現状としては、2002年度には初等教育が無償化され、小学校の児童数は2001年の2,310千人から2010年には5,118千人(出典：教育省、教育統計 2011-2012年)と約2.2倍に増加しており、今後も更に増加する見通しである。児童数の増加に対して教室数が不足していることに加え、既存教室数全体の13.6%(2012年)(出典：同上)をコミュニティによる仮設教室が占めている等、劣悪な教育環境下で児童が学習することを強いられている。なお、第四次小学校建設計画(以下「本事業」という)のカウンターパート機関は、国民教育省内の学校建設の担当部署であり他ドナーを含む類似案件実施の実績を有する省所有不動産・インフラ局(DPFI/MEN)とする。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

アツィナナナ県を含む旧トアマシナ州は、他地域に比べサイクロン被害が甚大である他、教室数の不足により2部制の学区があること、施設の老朽化など様々な課題を抱えており本事業による施設建設と教育家具の整備が求められている。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本事業は、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)における横浜行動計画の重点分野の1つとして掲げている「万人が成長の恩恵を受ける社会の構築」に資するものである。また、マダガスカルにおけるJICAの協力プログラムにおいても、「基礎生活の向上」の観点から初等教育の改善に取り組むとしている。なお、教育セクターにおける事業実績(いずれも無償資金協力)は以下のとおり。

- ・ 第一次小学校建設計画(1997年～1999年)
- ・ 第二次小学校建設計画(2004年～2006年)
- ・ アンツィラナナ州及びトリアラ州小学校教室建設計画(2008年～2010年)

(4) 他の援助機関の対応

他の援助機関での小学校建設に係る協力実績(計画含む)は以下のとおり。

- ・ 世界銀行(万人のための教育緊急支援事業：2014～17年、200教室程度(予定))
- ・ ユニセフ(サイクロン被害対策学校建設事業：2013年、78校156教室)
- ・ 国際労働機関(ILO)(貧困削減事業：2012～14年、10校20教室)

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、アツィナナナ県 4 学区において、小学校教室棟等の増築及び教室家具の整備を行うことにより、対象校における教室不足の解消及び学習環境の改善を図り、もって対象学区における初等教育の質の改善に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：アツィナナナ県

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

小学校 27 校(平屋・2 階建)113 教室(計 11,098m²)程度(実施段階における詳細設計結果を踏まえ最終的な計画数量を決定)

【施設】教室棟(校長室、倉庫等含む)、トイレ棟

【教育家具】生徒用机、椅子、教員用机、校長用机、黒板、戸棚等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、調達代理機関の行う入札業務支援及び施工監理に関わる技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントとして、維持管理の実施主体となる学校運営委員会や父母会等の学校関係者に対して、施設維持管理に係る技術指導を行う。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 8.61 億円(概算協力額(日本側)：8.60 億円、マダガスカル国側：0.01 億円)

(5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2015 年 6 月～2018 年 6 月を予定(計 37 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート)

- ① 事業実施機関／実施体制：国民教育省(MEN) 省所有不動産・インフラ局(DPFI/MEN)
- ② 他機関との連携・役割分担：世界銀行、ユニセフ、ILO 等の援助計画を確認し、重複が無いサイトを選定した。
- ③ 運営／維持管理体制：地方教育局、学校関係者、父母会及び学校運営委員会により学校運営／維持管理が実施される。本事業のソフトコンポーネントを通じて適切に維持管理がなされるよう父母会及び学校運営委員会への啓発活動を行う。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： C

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2004 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：特になし

3) 社会開発促進：トイレを整備することにより、女子児童の就学環境改善に資する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし

(9) その他特記事項：特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件：建設敷地の確保、先方政府が実施すべき適切な教員配置及び敷地整備費等の予算措置がなされる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件：特になし

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

コミュニティ開発支援無償の類似案件では、各サイト間の地理的距離が遠い場合に施工監理において支障が生じたり、現地業者の施工能力が低いことで工期が延びる傾向がある。

(2) 本事業への教訓

本事業ではこれら教訓を踏まえ、①計画対象地域・サイトの適切な絞り込み、②現地業者の質を配慮した案件形成、③適切な施工管理体制の構築等を実施する。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性：

教育開発を含む社会基盤サービスへのアクセス改善及び同サービスの強化は、マダガスカルの国家開発戦略 2014/2015 にて課題として位置づけられている。また、本事業は第 5 回アフリカ開発会議(TICADV)における横浜行動計画の重点分野の 1 つとして掲げている「万人が成長の恩恵を受ける社会の構築」に資する事業であり、同セクターへの支援の妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2013 年実績値)	目標値(2021 年) 【事業完成 3 年後】
計画対象校における継続使用可能な教室数(教室)	90 ¹	203 ²
計画対象校における継続使用可能な 1 教室あたりの児童数(人)	153 ³	68 ⁴

¹ 調査時点における対象校での継続使用可能な教室数。なお「継続使用可能な状態」とは、1)基礎や躯体の耐久性に問題のないコンクリート構造、2)雨漏りがしない等の基準により判断している。

² 調査時点における継続使用可能な教室数(90 教室) + 計画教室数(113 教室)

³ 2013 年の実績値としての児童数を継続使用可能な教室数で除した数値。

⁴ 政変等により将来の児童数予測にかかる統計データがないため、現在の児童数と同数の児童を想定して算出。評価時点では児童数の増加の影響が考えられるため、その点を考慮して評価を行う。また、1 教室あたりの規定児童数が 50 人であるが、一部の対象校では教室棟増築のための敷地確保が困難なため、1 教室あたり 50 名を超える形となっている。

2) 定性的効果

・教室数の増加によるシフト制の減少などの学習環境の改善により、対象校の初等教育の質の向上に寄与する。

・男女別トイレを整備することにより、女子児童の教育環境の改善を図る。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング： ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上